

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 義務教育課 教育庁 高校教育課	加藤 盛彦 田川 耕太郎
施策名	4 学力の向上と一人一人に対応した教育の推進	事業群関係課(室)	教育環境整備課	
事業群名	② 「主体的・対話的で深い学び」等に対応したICT活用の推進	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	1,504,871

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>新学習指導要領を踏まえ、全ての教科等においてICTを活用した教育活動を各学校で展開し、学習の基盤となる資質・能力としての情報活用能力を育成します。</p>	<p>(取組項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> i) ICT機器を活用した授業を展開するための教員の指導力向上 ii) 主体的・対話的で深い学びの視点から電子黒板などのICT機器を効果的に活用した授業改善 iii) 離島等の小規模校に対する効果的なICT機器の活用の推進 iv) 学習の基盤となる資質・能力としてのプログラミング^{※1}を含む情報活用能力の育成 v) ICTの効果的な活用による論理的な思考力・判断力・表現力の育成 vi) 情報端末の充実など国のGIGAスクール構想^{※2}に対応した教育ICT環境を整備し、すべての子どもたちの学びの保障と個々に応じた学びの提供 <p>※1 プログラミング: コンピュータに処理させる手順を命令すること ※2 GIGA(Global and Innovation Gateway for All)スクール構想: 令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備を進めるため、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、クラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるもの</p>
--	--

事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析
			一人一台パソコンを活用して、主体的に学習に取り組むことのできる児童生徒の割合	目標値①	/	80%	90%	100%	
実績値②	—	86.5%	/	/	/	/	/	進捗状況	
達成率②/①	/	108%	/	/	/	/	/	順調	

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和3年度事業の実施状況 (令和4年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率
				R3実績					R3目標	R3実績		
				R4計画	R4目標	R4実績						
事業実施の根拠法令等				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象					
事業期間												
所管課(室)名												
取組項目 i ii iii iv v vi	○	1	教育の情報化推進プロジェクト(義務教育課分)				教育の情報化推進協議会を3回開催し、GIGAスクール構想の推進を目的とした先進事例の提供や市町間の情報共有等を実施した。 小学校(中学年、高学年)及び中学校を対象として県内共通の指標を作成し提示した。 「GIGAスクール地区別研修会」を19市町の22会場で実施し、ICTを活用した教員の指導力向上を図った。 各学校の実践事例やGIGAスクール構想に係る情報を一元的に発信する「GIGAスクール推進サイト」を構築し、運用を開始した。	【活動指標】				●事業の成果 GIGAスクール構想やクラウド活用に対する理解が深まるとともに、導入されたクラウドツールを用いた授業実践が広がった。 ●事業群の目標達成への寄与 GIGAスクール構想についての理解が深まったこと、教員のICT活用指導力が向上したことにより、児童生徒のICTの活用頻度が高まった。
				4,157	1,132	7,790		2	3	150%		
			4,743	4,743	9,218	2						
	R3-5		—	80	87.5	109%						
	義務教育課	—	—	—	90							
	公立小中学校											
○	2	教育の情報化推進プロジェクト(高校教育課分)				県立学校の「ICT活用推進業務委託」により、教員向けの相談窓口を設置するとともに、各種マニュアルや研修資料を作成し、教員の指導力向上を図った。また、EdTechサービス導入検証事業を実施し、各学校のニーズに応じたICTの活用を推進した。 あわせて、文部科学省の委託事業により、離島の小規模高校間における遠隔授業の活用に向けた研究を行った。	【活動指標】				●事業の成果 相談窓口については、7か月間で373件の相談等があり、トラブル等を共有し解決する過程で教員のスキルが高まった。また、EdTechを利用した生徒の87%が、「EdTechの活用により学習内容の理解が高まった」と回答した。 ●事業群の目標達成への寄与 情報活用能力は学習指導要領において学習の基盤となる能力に位置付けられており、ICTを活用した学びを推進することは、主体的、対話的で深い学びの実現に不可欠である。	
			43,410	9,865	10,906		—	—	—			
		52,592	28,576	11,522	13							
	R3-5		—	80	84.4		105%					
	高校教育課	—	—	—	90							
	県立学校											
取組項目 vi	○	3	GIGAスクール生徒用端末等整備事業	124,999	1	3,130	令和2年度に県立中学校と小・中学部を有する特別支援学校の児童生徒1人に1台のパソコンの整備を行うとともに、令和3年度では、特別支援学校に点字プリンター等の入出力支援装置の整備を行った。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 特別支援学校において、点字プリンター等の入出力装置の整備を行った。情報機器を活用した授業が進められており、学習における児童生徒の主体性が向上している。 ●事業群の目標達成への寄与 情報機器を活用した授業を行うことで、児童生徒の主体的な学習意欲の向上に寄与することが期待できる。
				7,649	1	3,895		数値目標なし	—	—		
		(R3終了)R2-3		—	100	82.0		82%				
	教育環境整備課	—	—	—								
	県立中学校・特別支援学校											
	4	高度情報教育環境整備事業	85,655	85,655	2,347	情報活用能力の向上を図るため、県立学校のパソコン教室等の老朽化した教育用情報機器の更新を行った。		【活動指標】	8	8	100%	
33,415	33,415		2,337	2	2		100%					
58,704	58,704		2,304	4								
H9(以前)-	産業教育振興法			80	82		102%					
教育環境整備課	—	—	—	県立学校	80							

取組項目 vi	5	県立高校ICT活用授業推進事業費	5,578	1	1,565	令和3年7月までに、県立高校(全日制・定時制)の全ての生徒と、通信制を含む授業を行う教員に1人1台端末を整備した。また、各校のICT教育推進教員を対象に、端末の活用法等に関する研修会を実施し、その後全ての学校でICT教育推進教員による校内研修を実施した。	【活動指標】	—	—	—	●事業の成果 令和3年度に生徒用及び教員用の端末整備を完了して、パソコンを活用した授業が進められており、学習における生徒の主体性が向上している。 ●事業群の目標達成への寄与 パソコンを活用した生徒の主体的な学びや、他者つつながる対話的な学びが促進され、思考力、表現力、課題解決能力等学力の向上に寄与することが期待できる。
			1,416,240	0	2,337		教育用PC1台あたりの児童生徒数(人)	1	1	100%	
		(R3終了)R2-3	—	—	—		【成果指標】	—	—	—	
		高校教育課	—	—	—	県立高校	<県立高校> 端末の活用により、生徒の学習に取り組む態度が主体的になったと回答する教員の割合(%)	70	74.2	106%	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i ICT機器を活用した授業を展開するための教員の指導力向上	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和2年度の調査において、授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合は、小学校で69.6%であり、全国平均(70.9%)と同程度である。また、中学校では66.8%であり、全国平均(65.7%)を上回っている。令和3年度に実施した「GIGAスクール地区別研修会」等により、導入された学習支援ツールの活用スキルの向上が図られたものと考えられる。今後は、全ての教員のICT活用指導力向上を図る必要がある。</p> <p>県立高校では、令和2年度の調査において、授業中にICTを活用して指導することができる県立高校の教員の割合は68.2%であり、全国平均(74.9%)を下回っている。1人1台端末の効果的な活用を図るため、教員のICTを活用した指導力を高めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>小中学校においては、令和3年度に開設した「GIGAスクール推進サイト」に端末や各種ツールの使い方解説した動画を配信し、ICTの基礎的な操作技術の向上を図る。また、基礎的なスキル向上を目的とした研修会を実施し、県内全教員の指導力向上を目指す。</p> <p>県立高校においては、令和4年度に新たに、教科別のICT活用研修会、情報モラル・セキュリティ担当者研修会、民間専門スタッフの派遣による校内研修等を実施し、教員のICTを活用した指導力向上を図る。</p>
ii 主体的・対話的で深い学びの視点から電子黒板などのICT機器を効果的に活用した授業改善	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>小中学校では、電子黒板などのICT機器の使い方は少しずつ習熟が図られてきている。今後は、各教科等における効果的なICT活用や、ICTの活用を契機とした授業改善に注力する必要がある。</p> <p>県立高校では、令和2年度の調査において、電子黒板を活用した授業が理解できた生徒の割合は93.9%(R1:84.7%)と上昇している。一方、令和3年度の教員対象のアンケート結果では、電子黒板機能付プロジェクトを活用している教員の割合は77%にとどまっており、まだ教員間で活用に意識の差が見られる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>小中学校においては、「教育の情報化推進協議会」における有識者による講演等を活用しながら、授業改善の方向性を示す。また、「エヴァンジェリスト育成研修会^{※4}」において、主体的・対話的で深い学びの視点からのICTの効果的な活用事例を創出する。</p> <p>県立高校においては、1人1台端末と各教室に画面転送装置を整備しており、電子黒板や電子黒板機能付プロジェクトと併用することで、生徒の主体的な学びや協働的な学びを深めることができる。活用事例等の発信をさらに充実させ、活用をさらに促したい。</p> <p>※4 エヴァンジェリスト育成研修会:各市町において教育の情報化を推進するリーダーを育成する研修</p>
iii 離島等の小規模校に対する効果的なICT機器の活用の推進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>小中学校においては、離島における遠隔合同学習や離れた場所にいる外部人材の活用など活用の幅が広がっている。引き続き、小規模校の課題を克服するためのICT機器活用の有効性について理解を図るとともに、具体的な活用方法等について周知する必要がある。</p> <p>県立高校においては、文部科学省の委託事業により離島の小規模校における遠隔授業の相互配信や探究活動における地域との協働を行っている。授業の効果的な進め方、評価のあり方、学校間における日程や授業進度の調整等の課題がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>小中学校では、教育の情報化推進協議会やGIGAスクール推進サイトにおいて、遠隔合同授業や外部人材の活用等の実践事例を提供し、情報を共有する。</p> <p>県立高校では、県教育委員会で作成している「遠隔授業マニュアル」等の資料を充実させ、教員の遠隔授業におけるスキルを高めるとともに、各学校の担当者による対面やオンラインでの協議や、日常的な情報共有により、協働体制の強化を図る。</p>
iv 学習の基盤となる資質・能力としてのプログラミングを含む情報活用能力の育成	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>小中学校においては、「GIGAスクール地区別研修会」により、情報活用能力育成の重要性の理解が深まった。また、県内共通の指標となる「タイピング検定」を示すことにより、タイピング能力の向上について意識を高めることができた。今後は、全ての教員が児童生徒の情報活用能力育成を意識した授業を展開することが求められる。</p> <p>県立高校においては、令和4年度から実施される高校の新学習指導要領において共通教科情報科の科目である「情報I」が必修科目となるなど、情報活用能力の育成が求められており、教員の指導力向上を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>小中学校では、「エヴァンジェリスト育成研修会」における成果を「教育の情報化推進協議会」や「GIGAスクール推進サイト」において、情報発信し、情報活用能力育成の具体を示す。</p> <p>県立高校では、大学等とも連携し、教員研修をさらに充実させるとともに、生徒にプログラミング等の理論やスキルを学ぶ機会を継続して提供する。</p>

v	<p>ICTの効果的な活用による論理的な思考力・判断力・表現力の育成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 小中学校では、「教育の情報化推進協議会」において、有識者による講義や先進事例を提供したことにより、これまでの教育実践とICT活用を融合した授業の在り方について理解が深まった。今後は、協働的な学びを効果的に取り入れるなど論理的な思考力・判断力・表現力の育成を意識した具体的な授業展開について、周知する必要がある。 県立高校では、パソコンに標準装備されているアプリケーションやEdTechサービスを活用し、意見の共有や、思考過程の視覚化等が容易になる。まずは、教員が場面や目的に応じて各ツールを効果的に活用できるよう情報を発信していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 小中学校では、「エヴァンジェリスト育成研修」において、論理的な思考力・判断力・表現力を育成するための授業改善事例を創出するとともに、「GIGAスクール推進サイト」等を用いてその周知を図る。 県立高校では、教員研修や実践事例の共有を通して、各種アプリケーションやEdTechの効果的な活用法について周知する。また、巡回指導等で、思考力・判断力・表現力の育成やその評価に係る協議の機会を設ける。</p>
vi	<p>情報端末の充実など国のGIGAスクール構想に対応した教育ICT環境を整備し、すべての子どもたちの学びの保障と個々に応じた学びの提供</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 小中学校においては、「教育の情報化フェスタ」において、様々な子供たちの学びの保障や個に応じた学びの先進事例を提供したことにより、実践への意欲を高めることができた。今後は、県内における実践事例を更に共有し普及を図っていく必要がある。 県立高校においては、1人1台端末を活用し、新型コロナウイルス感染拡大時におけるオンライン授業等を通じた学びの保障や、EdTechサービス等を活用した個々の興味・関心や学力に応じた学びを推進しており、学校間で情報共有を図る。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 小中学校では、「GIGAスクール推進サイト」で具体的な事例を共有することにより、授業実践の充実を図る。 県立高校では、各学校の状況やニーズに応じて導入しているEdTechサービスについて、目的や活用法を学校間で共有するため、オンラインで事例の発信等を行う。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名 事業期間 所管課(室)名	令和4年度事業の実施にあたり見直し内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i iii iv v vi	○	1	教育の情報化推進プロジェクト(義務教育課分) R3-5 義務教育課	小中学校では、令和4年度から各市町のリーダーとなる教員を育成する「エヴァンジェリスト育成研修」を年間を通して開催することにより、各市町における効果的なICT活用を推進する。	②	令和3年度の受講者も活用し、研修の内容を深め、実践事例の充実を図る。また、各学校からの実践事例をもとに長崎県スタンダードとしての活用と、分かりやすく示した事例集を作成し、主体的・対話的で深い学びからの授業改善を推進していく。	改善
	○	2	教育の情報化推進プロジェクト(高校教育課分) R3-5 高校教育課	新たに「長崎県立学校ICT教育支援センター」を設置し、学校・教職員をサポートする相談窓口を設置するとともに、教員研修を行う専門スタッフを学校に派遣する。また、ICTを活用した学校間連携により、特色ある授業の配信や、探究活動・特別活動における生徒の交流等を行う。	②	教員がICTを活用して授業を行うだけでなく、生徒の主体的な学びを支援するスキルを高めるとともに、ICTを活用して学校間連携を行う学校を増やし、取組を充実させる。	改善
取組項目 iv		4	高度情報教育環境整備事業 H9(以前)- 教育環境整備課	パソコン教室については、生徒に1人1台のパソコンを整備したことを踏まえ、各学校のパソコン教室の更新計画の見直しを行い、特殊パソコン教室(CAD、PGM、CALL)の機器の更新等を行う。	―	児童生徒の情報活用能力の向上を図るため、特殊パソコン教室等の老朽化した情報機器の更新を行う。	現状維持

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点